

金融市場

Point of View～エコノミストの見方～

地域銀行の預金獲得競争と今後への示唆～健全性がより重要な局面に～

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

○計数等の定義

- (注 1) 地方銀行(地銀)は全国地方銀行協会加盟行、第二地銀(地Ⅱ)は第二地方銀行協会加盟行
- (注 2) 特に断りがない限り、数値は全て単体ベース
- (注 3) 期中に合併があった青森みちのく銀行、あいち銀行の 23 年度数値は、合併前の銀行の単純合算
- (注 4) 平残は 25/3 月末と 24/3 月末の数値の平均値で、利回りは左記の平残を用いて試算
- (注 5) 開示不良債権比率は、貸出残高に占める要管理債権、危険債権、破産更生等債権の合計値の割合
- (注 6) 預金残高・預金利息は、譲渡性預金を含まない

1. 金利のある世界で激化する預金獲得競争

■ 日銀は、24/3 月にマイナス金利政策を解除して以降、緩やかに利上げを進めてきており、銀行にとって 24 年度は“金利のある世界”のスタートの年であった。足もとにおいても消費者物価指数が前年比で2%を超える状況が続く中で、今後も利上げが見込まれているため、金利利ざやの拡大期待から、株式市場では銀行株が相対的に良好なパフォーマンスを維持しているのは既に周知のとおりである。こうした中、本稿では、全国銀行協会が8月に公表した地域銀行(地銀および第二地銀)の 2024 年度財務諸表を基に、各行の預金調達動向などについて考察した。

■ まず、全体を俯瞰するために、各銀行の 25/3 月末時点の預金残高の前年比をみると、地域銀行 97 行(地方銀行:地銀 61 行、第二地銀:地Ⅱ 36 行)のうち全体の約4割に当たる 38 行(地銀 25 行、地Ⅱ 13 行)で減少に転じた(23 年度は約2割)。

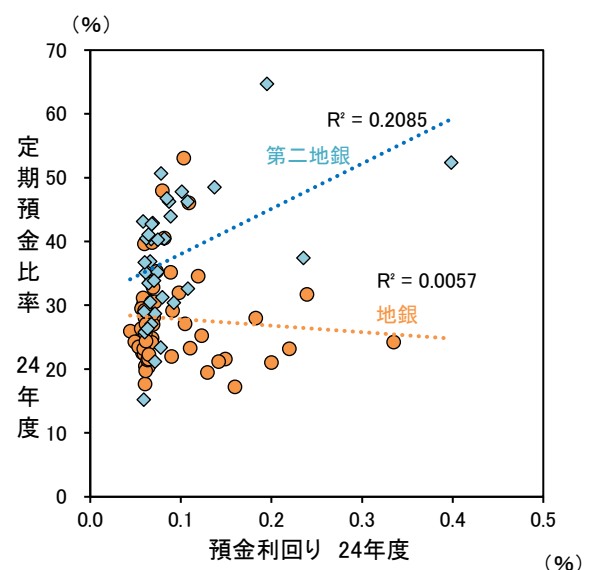
この間、地銀全体の預金残高は前年比+1.0%、地Ⅱ全体でも同+1.3%と、業態全体でみれば預金は増加していることから、24 年度は増加先と減少先の格差が明確になり、各銀行間で預金獲得競争が激化していると評価できる(なお、都銀は同+1.3%、全国銀行は同+1.3%の伸び率である)。

2. 地銀と地Ⅱで異なる景色

■ 金利のある世界における預金獲得競争において、銀行は様々な施策に取り組んでいるが、最も分かりやすい手段は預金金利の引き上げ、すなわち調達コストを増やして預金を集める方法であろう。図表 1 では、個別行の預金利回りと預金全体に占める定期預金比率の相関を示したものである。これをみると、地銀では両者にほとんど相関がみられない一方、地Ⅱでは一定の相関がみられる。これは、地Ⅱは、相対的に業容が小さい先が多く、地銀や信金など他業態から預金を獲得するために、定期預金の上乗せキャンペーンなどを積極的に実施しているためと考えられる。

■ 他方で、地銀は、給与・年金口座など各種の決済口座を相対的に多く抱えているため、地Ⅱ対比でみると、上乗せ金利キャンペーンのような営業推進活動を行うインセンティブが低く、定期預金比率との相関が低くなっていると考えられる。こうした中、図表 2 で地銀内の

(図表 1) 預金利回りと定期預金比率

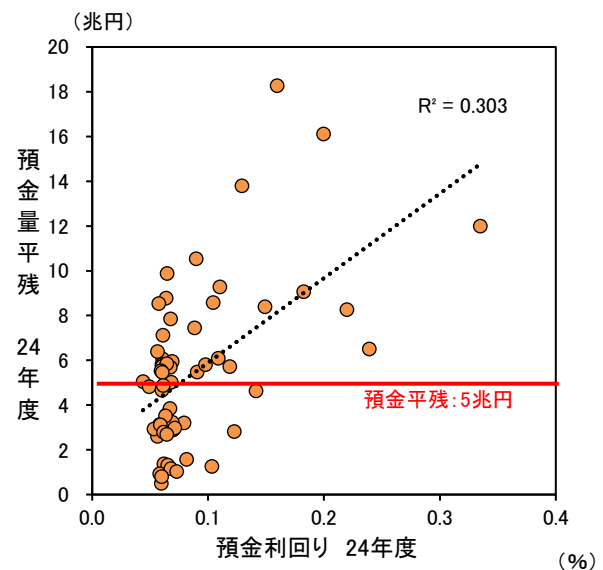


(資料) (一財)全銀協「全国銀行財務諸表分析」

預金利回りと預金量の関係性をみると、端的に言えば、預金量の大きい先ほど預金利回りが高くなっていることが分かる。特に、預金量5兆円を境に、預金利回りのばらつきが目立っており、預金量が大きい先ほど収益性が高く¹、預金利回りを引き上げる余力が高いことが示唆される。このため、業容が大きい銀行ほど、積極的にコストをかけて預金を調達しており、獲得した預金は将来の期待収益に繋がることから、今後は業容の差を背景に収益力の格差がより一層拡大する可能性が高い。この点は、家計や企業で観測されるように、インフレ社会ではアセットを多く持つ者がより多くのリターンを得られることと同義で、銀行の経営環境も低金利時代から大きな転換点を迎えたことを意味している。また、効率性に長けるネット銀行

の台頭や、家計における貯蓄から投資への流れ、相続預金による都市部への預金流出などを展望すると、引き続き地域銀行の預金調達コストに増加圧力が高まることを見込まれる。

(図表 2) 地銀の預金平残と預金利回り



(資料) (一財)全銀協「全国銀行財務諸表分析」

3. 健全性指標の重要性が高まる～銀行は選ばれる時代に～

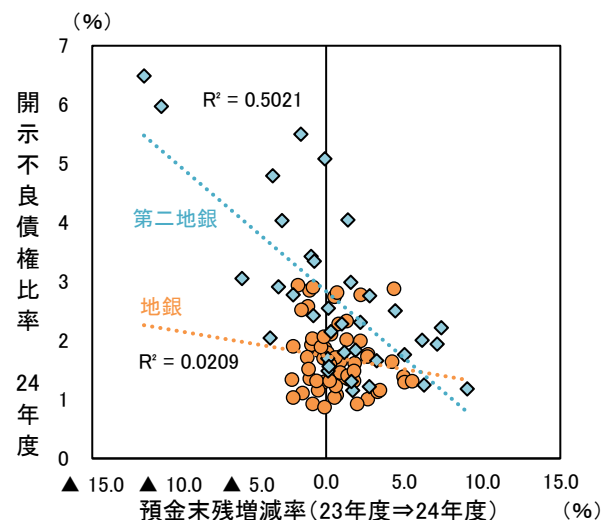
■ では、預金を安定的に獲得するにはどうしたら良いのだろうか。既に、他で提言されている通り、決済預金の獲得やデジタルバンクの取り組みなどにより、粘着性の高いアクティブな預金口座を増やしていくことなどは引き続き重要であろう。

加えて、24年度の預金額の変化を比較すると、新たな視点がみえてくる。開示不良債権比率と預金増減率の相関をみた図表3をみると、地Ⅱでは開示不良債権比率が高い先ほど預金の減少率が高くなっていることが分かる(地銀ではそうした傾向は窺われない)。換言すれば、健全性が劣位にある銀行から預金流出しており、そうした銀行では、預金流出を食い止めるために、調達コストを増やす必要が出てくることから、先行きの収益を更に圧迫する恐れがある。

また、図表4で、地Ⅱの自己資本比率と経常利益率の前年差の相関をみると、自己資本比率が高い先ほど経常利益率が改善している傾向にあり、(当然のことではあるが)自己資本比率が高いほどリスク許容度も高いことから、収益力の面でも健全性の高さが重要になっていることが分かる。

■ 今後、健全性指標は、リスク管理という面だけでなく、収益力の面でも重要な評価軸となり得る。このため、近年増加している銀行の再編を検討する場合にも、以前のような低金利環境と異なり、コストとベネフィット

(図表 3) 開示不良債権比率と預金残高増減率



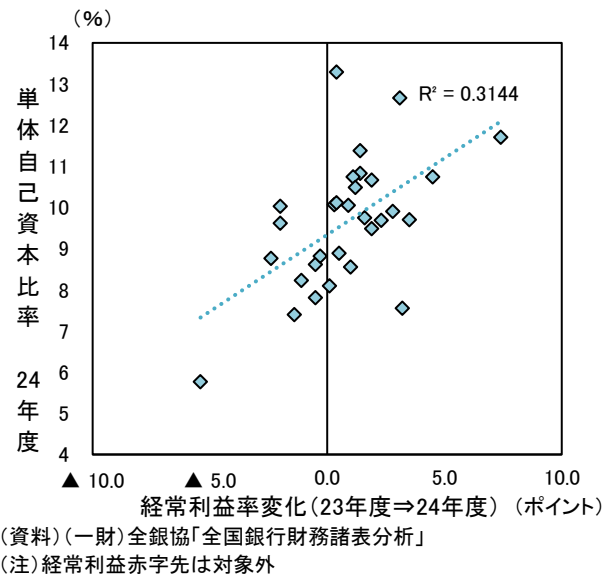
(資料) (一財)全銀協「全国銀行財務諸表分析」

(注) 地銀はスルガ銀行を除くベース

¹ 日本銀行金融システムレポート別冊シリーズ「地域金融強化に向けた取り組み」では、効率性指標 OHR と経費規模の関係性を基に、金融機関経営に規模の経済効果があることを指摘している。

の関係が変化しているのではないか。すなわち、合併や統合により見込まれるコストに対して、金利のある世界では、従来以上に、規模の拡大や健全性の改善によるベネフィットが拡大していくことが想定される。加えて、人口減少や高齢化といった地域経済における慢性的なストレスなども踏まえると、今後も地域銀行の再編の動きは継続すると筆者は予想する。

(図表 4) 地Ⅱの自己資本比率と経常利益率前年差



以 上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。